

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月14日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 真咲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 豊田 浩文 TEL (03) 6714-2800
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 6 月中間期の連結業績 (平成20年 1 月 1 日～平成20年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 6 月中間期	1,984 △16.1	△238 —	△245 —	△713 —
19年 6 月中間期	2,363 12.2	313 —	255 —	122 —
19年12月期	4,546 —	363 —	237 —	△251 —

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年 6 月中間期	△2,438.58	—
19年 6 月中間期	395.73	394.27
19年12月期	△819.42	—

(参考) 持分法投資損益 20年 6 月中間期 △27 百万円 19年 6 月中間期 △66 百万円 19年12月期 △162 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 6 月中間期	2,994	1,156	34.2	3,499.07
19年 6 月中間期	4,291	2,561	56.2	7,794.53
19年12月期	3,319	1,921	53.3	6,051.85

(参考) 自己資本 20年 6 月中間期 1,023 百万円 19年 6 月中間期 2,412 百万円 19年12月期 1,770 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6 月中間期	71	64	531	1,329
19年 6 月中間期	393	△121	△24	956
19年12月期	465	53	△561	661

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	—
20年12月期 (実績)	—	—	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1 月 1 日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,100 △9.8	△380 —	△350 —	△810 —	△2,768.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 309,550株 19年6月中間期 309,550株 19年12月期 309,550株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 17,000株 19年6月中間期 0株 19年12月期 17,000株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,091	△29.5	△132	—	△100	—	△735	—
19年6月中間期	1,548	△6.4	298	42.7	315	46.1	133	133.6
19年12月期	2,761	—	303	—	342	—	△521	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
20年6月中間期	△2,512.45							
19年6月中間期	430.94							
19年12月期	△1,700.46							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	2,639	1,059	40.1	3,622.20
19年6月中間期	4,221	2,709	64.2	8,754.35
19年12月期	2,939	1,823	62.0	6,231.71

（参考）自己資本 20年6月中間期 1,059百万円 19年6月中間期 2,709百万円 19年12月期 1,823百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,100	△24.0	△240	—	△180	—	△820	△2,802.94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、資源価格の高騰や株安、円高等の影響により企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く環境といたしましては、大企業のIT投資は増加見込みであるものの、中堅・中小企業のIT投資は鈍化することが予測されております（出所：IDCジャパン）。また一方で、中堅・中小企業におけるIT投資先としては、「SFA」「CRM」「モバイルソリューション」などフロント系へのIT投資が活発化する（出所：ノークリサーチ）と予測されております。

このような状況の中、非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、主にソフトウェアの競争が激化、商談規模が小口化する傾向が継続しており、パッケージソフトウェア販売高およびそれに伴うサービス販売高が減少したため、当中間期の連結売上高は1,984百万円（前期比16.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したことにより、販売管理費が減少したものの、連結営業損失は238百万円（前年同期は313百万円の利益）、連結経常損失は245百万円（前年同期は255百万円の利益）となりました。また、連結中間純損失は、株式会社Giuliani Compliance Japanの業務停止に伴う特別損失の発生、繰延税金資産取り崩しの影響により、713百万円（前年同期は122百万円の利益）となりました。なお、株式会社Giuliani Compliance Japanの業務停止に伴い、当社グループは内部統制・コンプライアンス事業からは撤退をいたします。

通期の業績予想といたしましては、当中間期の業績状況を踏まえまして、売上高4,100百万円、営業損失380百万円、経常損失350百万円、当期純損失810百万円となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して325百万円減少し、2,994百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少183百万円、無形固定資産の減少53百万円、投資有価証券の減少307百万円、繰延税金資産の減少258百万円、貸倒引当金の増加105百万円、及び現金及び預金の増加667百万円などによるものです。

負債につきましては、主に短期借入金が531百万円増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して440百万円増加し、1,837百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が713百万円減少して1,156百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し、1,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は71百万円（前年同期は393百万円）になりました。これは主に税金等調整前中間純損失△440百万円、減価償却費122百万円、貸倒引当金の増加105百万円、売上債権の減少182百万円、投資有価証券評価損86百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期は△121百万円）でした。これは主に投資有価証券の売却による収入165百万円、有形・無形固定資産の取得による支出90百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は531百万円（前年同期は△24百万円）でした。これは短期借入金の増加550百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	78.0	71.9	52.9	53.3	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.5	453.0	153.8	102.6	81.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	1.43	42.6	1.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	164.6	13.8	42.3	28.9

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することといたします。

その基準といたしまして、近年グループ経営の成果指標である連結業績が重視される方向となってきたこと、また、実効性のある利益還元の観点から、連結当期純利益の10%程度を配当性向の当面の目途とすること、および、それによって求められた配当金総額が50百万円を超えない場合は、配当を実施せずに内部留保とすることとさせていただきたいと存じます。

当中間期につきましては、赤字決算を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

① 中国子会社について

当社グループ内には軟脳軟件(北京)有限公司、軟脳離岸資源(青島)有限公司の2社の中国子会社が存在しており、営業および開発活動を行っております。当社グループの人員数のおおよそ半数は中国子会社の所属であり、グループ内における重要性は今後ますます高くなっていくことが想定されます。逆に、このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合等においては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があり、実際に第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上して

おります。

③ 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューションの中でも、営業向けソリューション（eセールスマネージャーおよびその関連サービス）への依存度が高く、平成19年度において連結売上高のおよそ70%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っています。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

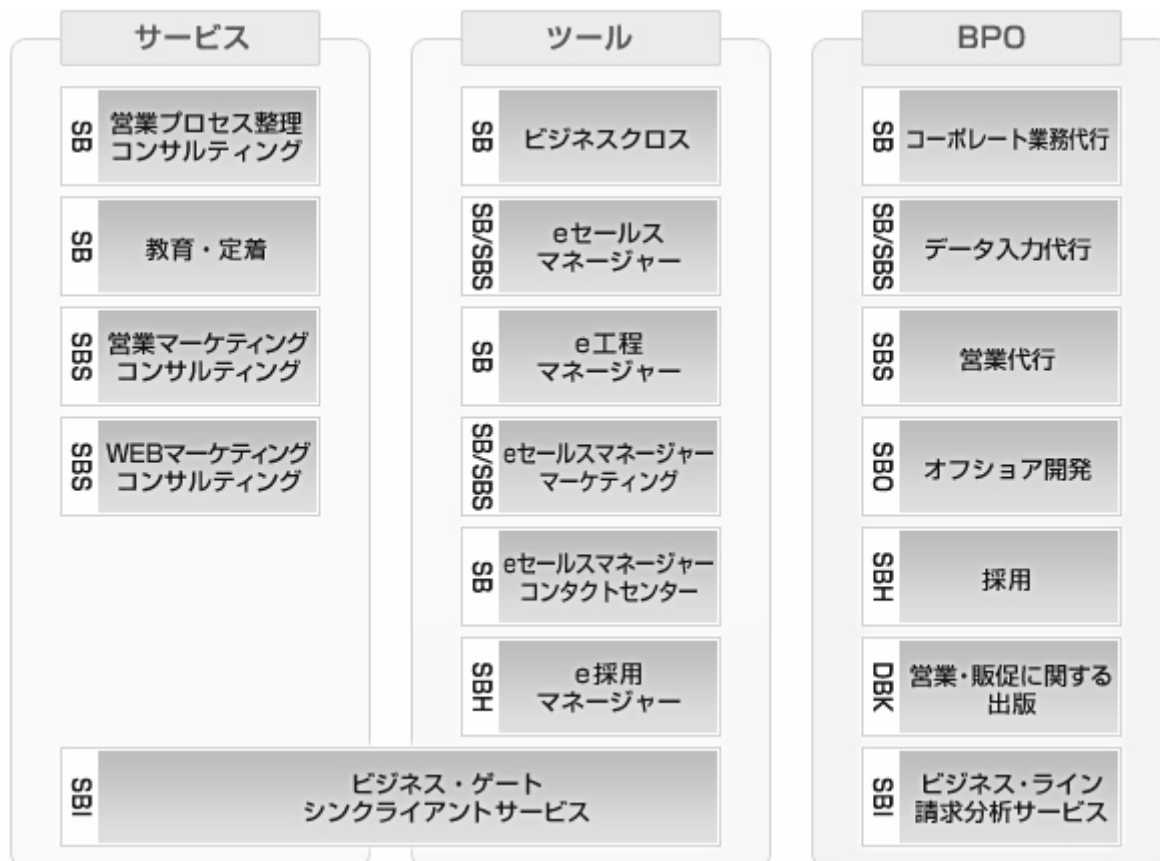
⑤ 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソフトブレーン株式会社（当社）、当社の子会社8社及び関連会社4社で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューションの提供を行っております。

非製造部門の業務支援ソリューションとは、効率化の最後の聖域である非製造部門に対してツール（パッケージソフトウェア等）・サービス（コンサルティング、トレーニング、定着サービス等）・BPO（フィールドサービス、営業代行、採用代行等）を提供し、顧客の業務プロセス強化に貢献する事業であり、その全体像は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信(平成20年2月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softbrain.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その経営理念の下、ビジネスプロセスマネジメントのソフトウェア提供、コンサルティングと関連サービスのリーディングカンパニーを目指しております。

非製造部門の効率化にまつわる様々なニーズをグループにて対応できるように、製品・サービスの継続的な強化とノウハウの蓄積・展開を行ってまいります。ここ数年の間にパッケージソフトウェア・コンサルティング・BPOサービス・教育・インフラ提供・システム開発と、子会社等を通じ事業領域を拡大してまいりました。今後は、これら各事業を取捨選択し、コアコンピタンスをより明確化していく方針です。

マーケットといたしましては、日本を第一の優先市場と考え、次に北京・上海・青島の3拠点をフル活用して中国における業容拡大を目指しております。欧米につきましては、現地企業とのパートナーシップを基本方針とし、機会を見極めつつ事業展開を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① スtock・ビジネスの強化

当社グループでは、Stock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーおよびビジネスクロスのサポート(保守)サービス、ASP(SaaS)サービスのほか、ソフトブレイン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレイン・インテグレーション社によるMVNO事業(携帯電話回線の再販事業)が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲に提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるStock・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

② 新製品・新サービスの開発および推進

当社グループは、非製造部門の業務支援のソリューション事業として主に営業部門のプロセスマネジメントを推進するパッケージソフトウェア、コンサルティング、トレーニングサービス等からなる主力商品「eセールスマネージャー」をはじめとした商品ラインアップの拡充を図っており、さらにコンサルティング、教育、BPO等の関連サービスを拡充してまいりました。平成20年4月に発表した新製品「ビジネスクロス」は今後も多数のバージョンアップを予定しております。

当社グループにおいては、引き続き顧客ニーズを捉えたパッケージソフトウェアや各種サービスの開発・強化が課題であります。また同時に、これらの商品・サービスを継続的に提供し推進するための体制強化が重要であります。

③ 中堅・中小企業マーケットの拡大・深耕

当社グループでは、非製造部門の業務支援のソリューション事業に参入した当時より主に大企業向けの営業活動を中心に実施して参りましたが、今後の更なる業績拡大のために、中堅・中小企業マーケットを戦略上重要なマーケットと捉えております。平成16年にソフトブレイン・サービス株式会社を設立し、中小企業向けASPサービスであるeセールスマネージャーMSの提供をはじめ、本マーケットへの活動を積極的に推進してまいりました。

日本の企業の99%は中小企業であることから、本マーケットの規模は非常に大きいと考えており、より効率的かつ効果的な営業・サービス提供体制を整えていくことが重要と考えております。

④ 海外事業の推進

当社グループでは、平成9年度に軟脳軟件(北京)有限公司を設立いたしました。設立当初はソフトウェアの開発を中心に行ってまいりましたが、販売マーケットとしての中国をより積極的に捉え、在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を積極的に推進していくことが必要であります。そのため、平成17年度には北京に加えて在中国の日系企業が集中している上海に拠点を設け、営業活動を推進しております。

ソフトウェア開発におきましても、オフショア開発における開発能力の向上、効率化は継続的な課題と認識し、平成17年度にソフトブレイン・オフショア株式会社およびその子会社である軟脳離岸資源(青島)有限公司を設立いたしました。軟脳離岸資源(青島)有限公司におきましては、現地の産業促進と人材の安定供給のため、青島大学と「対日オフショア開発人材育成」カリキュラムを作成し同大学にて平成18年9月より授業を開始するなど、積

極的な活動を行っております。

なお、中国事業の推進にあたっては、人民元および人件費の高騰への対応も重要な課題であります。

欧米につきましては、現地企業とのパートナーシップを基本方針とし、機会を見極めつつ事業展開を検討しておりますが、その第一歩として、平成19年12月に株式会社日本総合研究所の英国現地法人であるJRI Europe, Ltd. と販売パートナー契約を締結し、欧州において当社ソリューションの販売を開始いたしました。

⑤ グループ経営の強化・推進

平成16年度より複数の子会社を立ち上げ、グループとして事業領域の拡大に努めてまいりました。今後、よりグループとしての業容を拡大していくためにも、グループ商材のクロスセリング強化、人材等のリソース配分見直し等を通じたグループ経営の強化・推進を重要な課題として認識しております。

⑥ 経営管理体制の強化

当社グループでは平成17年度にISMS適合性評価の認証を取得、平成18年度にISO27001への移行を実施しており、情報セキュリティマネジメントの強化を先行して行っており、現在は、日本版SOX法の施行をにらんだ内部統制を中心とした経営管理体制の強化を当社グループ最重要課題の一つと位置づけており、新たにコンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設置するなど組織面の対応を含めて実施しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

				前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			956,017		1,329,392			661,729		
2 受取手形及び 売掛金			804,172		510,241			693,353		
3 たな卸資産			90,700		60,564			76,528		
4 繰延税金資産			5,021		62,443			—		
5 短期貸付金			220,000		—			—		
6 その他			68,863		92,272			157,217		
貸倒引当金			△1,567		△685			△661		
流動資産合計			2,143,207	49.9	2,054,229	68.6		1,588,168	47.8	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1		194,333		148,636			158,823		
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		420,903			445,195			474,169		
(2) のれん		7,354			217			24,593		
(3) その他		915	429,173		915	446,327		915	499,677	
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		1,288,921			151,737			459,230		
(2) 差入保証金		219,332			179,682			169,211		
(3) 長期滞留債 権等		—			275,450			277,550		
(4) 繰延税金資産		—			—			320,955		
(5) その他		62,185			11,308			13,002		
貸倒引当金		△45,604	1,524,833		△273,350	344,828		△167,550	1,072,399	
固定資産合計			2,148,341	50.1	939,792	31.4		1,730,900	52.2	
資産合計			4,291,548	100.0	2,994,022	100.0		3,319,069	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1	支払手形及び 買掛金		104,396			121,569			156,307	
2	短期借入金		991,470			1,306,000			774,100	
3	未払法人税等		110,602			14,832			14,274	
4	前受金		—			191,356			—	
5	返品調整引当金		181			552			1,389	
6	繰延税金負債		5			—			12,664	
7	その他		422,422			203,319			438,835	
流動負債合計			1,629,077	38.0		1,837,630	61.4		1,397,572	42.1
Ⅱ 固定負債										
1	社債		50,000			—			—	
2	長期借入金		6,000			—			—	
3	繰延税金負債		44,871			—			—	
固定負債合計			100,871	2.3		—	—		—	—
負債合計			1,729,949	40.3		1,837,630	61.4		1,397,572	42.1
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1	資本金		826,064	19.2		826,064	27.6		826,064	24.9
2	資本剰余金		616,734	14.4		616,734	20.6		616,734	18.6
3	利益剰余金		972,644	22.7		△155,115	△5.2		558,290	16.8
4	自己株式		—	—		△263,285	△8.8		△263,285	△7.9
株主資本合計			2,415,443	56.3		1,024,397	34.2		1,737,803	52.4
Ⅱ 評価・換算差額等										
1	その他有価証券 評価差額金		△19,134	△0.4		△3,629	△0.1		24,765	0.7
2	為替換算調整勘 定		16,487	0.4		2,884	0.1		7,899	0.2
評価・換算差額 合計			△2,646	△0.0		△744	0.0		32,664	0.9
Ⅲ 少数株主持分										
純資産合計			148,802	3.4		132,738	4.4		151,028	4.6
負債純資産合計			2,561,598	59.7		1,156,391	38.6		1,921,497	57.9
			4,291,548	100.0		2,994,022	100.0		3,319,069	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		2, 363, 759	100. 0		1, 984, 138	100. 0		4, 546, 586	100. 0	
II 売上原価			856, 769	36. 2		1, 201, 532	60. 6		1, 952, 608	42. 9	
売上総利益			1, 506, 989	63. 8		782, 605	39. 4		2, 593, 978	57. 1	
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		823	0. 0	
返品調整引当金 戻入益			△385	0. 0		—	—		—	—	
差引売上総利益			1, 507, 374	63. 8		782, 605	39. 4		2, 593, 155	57. 1	
III 販売費及び 一般管理費			1, 194, 295	50. 5		1, 020, 669	51. 4		2, 229, 378	49. 1	
営業利益			313, 079	13. 2		△238, 064	△12. 0		363, 777	8. 0	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び 受取配当金			3, 647			2, 754			7, 671		
2 為替差益			2, 900			—			8, 784		
3 役員報酬返還益			—			9, 959			15, 920		
4 補助金収入			5, 143			3, 330			—		
5 業務受託手数料			2, 400			5, 890			—		
6 その他			6, 644	20, 736	0. 9	6, 631	28, 565	1. 4	24, 954	57, 329	1. 3
V 営業外費用											
1 支払利息			4, 955			5, 495			10, 406		
2 持分法による投資 損失			66, 913			27, 409			162, 797		
3 投資事業組合出資 損失			—			—			2, 482		
4 その他		6, 348	78, 218	3. 3	2, 810	35, 715	1. 8	8, 022	183, 708	4. 1	
経常利益			255, 597	10. 8		△245, 213	△12. 4		237, 398	5. 2	

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1 新株予約権戻入益		1,873			—			1,873		
2 投資有価証券売却益		—	1,873	0.1	23,400	23,400	1.2	7,993	9,866	0.2
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	70			5,424			2,143		
2 投資有価証券売却損		—			—			12,413		
3 投資有価証券評価損		27,693			86,313			731,524		
4 減損損失	※3	—			21,495			—		
5 貸倒引当金繰入額		3,804	31,568	1.3	105,800	219,033	11.0	125,520	871,600	19.1
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)			225,902	9.6		△440,847	△22.2		△624,335	△13.7
法人税、住民税及び事業税	※4	108,328			25,424			16,087		
法人税等調整額	※4	△3,615	104,713	4.4	265,327	290,751	14.7	△367,525	△351,438	△7.7
少数株主損失			1,215	0.0		18,191	0.9		21,815	0.5
中間(当期)純利益(△損失)			122,404	5.2		△713,406	△36.0		△251,082	△5.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	850,240	2,288,056	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250
中間連結会計期間 中の変動額										
新株の発行 (千円)	2,491	2,491		4,982						4,982
中間純利益 (千円)			122,404	122,404						122,404
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額) (千円)				—	△4,592	7,508	2,916	△1,873	△1,081	△38
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	2,491	2,491	122,404	127,386	△4,592	7,508	2,916	△1,873	△1,081	127,348
平成19年6月30日 残高 (千円)	826,064	616,734	972,644	2,415,443	△19,134	16,487	△2,646	—	148,802	2,561,598

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日残高 (千円)	826,064	616,734	558,290	△263,285	1,737,803
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			△713,406		△713,406
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△713,406	—	△713,406
平成20年6月30日残高 (千円)	826,064	616,734	△155,115	△263,285	1,024,397

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	24,765	7,899	32,664	151,028	1,921,497
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)					△713,406
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△28,394	△5,014	△33,409	△18,290	△51,699
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,394	△5,014	△33,409	△18,290	△765,105
平成20年6月30日残高 (千円)	△3,629	2,884	△744	132,738	1,156,391

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	850, 240	—	2, 288, 056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491			4, 982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)			△40, 867		△40, 867
当期純損失 (千円)			△251, 082		△251, 082
自己株式の取得 (千円)				△263, 285	△263, 285
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2, 491	2, 491	△291, 949	△263, 285	△550, 252
平成19年12月31日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	558, 290	△263, 285	1, 737, 803

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△14, 541	8, 978	△5, 562	1, 873	149, 883	2, 434, 250
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						4, 982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)						△40, 867
当期純損失 (千円)						△251, 082
自己株式の取得 (千円)						△263, 285
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (千円)	39, 307	△1, 079	38, 227	△1, 873	1, 145	37, 499
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39, 307	△1, 079	38, 227	△1, 873	1, 145	△512, 753
平成19年12月31日 残高 (千円)	24, 765	7, 899	32, 664	—	151, 028	1, 921, 497

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(△損失)		225,902	△440,847	△624,335
減価償却費		102,843	122,896	214,171
長期前払費用償却額		765	1,603	3,302
のれん償却額		1,835	2,880	7,487
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		4,720	105,823	125,760
返品調整引当金の増減額 (△減少額)		△385	△837	823
受取利息及び受取配当金		△3,647	△2,754	△7,671
支払利息		4,955	5,495	10,406
持分法による投資損失		66,913	27,409	162,797
減損損失		—	21,495	—
新株予約権戻入益		△1,873	—	△1,873
固定資産除却損		70	5,424	2,143
投資有価証券売却益		—	△23,400	△7,993
投資有価証券売却損		—	—	12,413
投資有価証券評価損		27,693	86,313	731,524
投資事業組合出資損失		—	—	2,482
売上債権の増減額 (△増加額)		192,853	182,762	303,672
たな卸資産の増減額 (△増加額)		20,800	15,913	34,971
仕入債務の増減額 (△減少額)		△65,615	△34,682	△13,704
その他の増減額(△減少額)		△72,341	△54,988	△373,963
小計		505,490	20,508	582,414
利息及び配当金の受取額		1,085	6,250	7,324
利息の支払額		△4,410	△4,978	△11,021
法人税等の支払額及び還付額		△108,851	50,190	△112,968
営業活動による キャッシュ・フロー		393,313	71,971	465,748

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払出しによる収入		198,079	—	198,079
有形固定資産の取得による支出		△13,511	△27,904	△22,375
無形固定資産の取得による支出		△137,523	△62,122	△260,847
投資有価証券の取得による支出		—	—	△80,244
投資有価証券の売却による収入		—	165,400	31,400
連結の範囲変更に伴う関係会社 株式売却による収入		—	—	85,891
短期貸付金の純増減額 (△減少額)		△169,340	—	50,660
差入保証金の返戻による収入		2,065	1,927	54,935
差入保証金の差入による支出		△1,370	△12,435	△3,973
その他		△7	—	26
投資活動による キャッシュ・フロー		△121,607	64,865	53,553
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		938,370	550,000	720,999
長期借入金の返済による支出		△18,100	△18,100	△24,100
株式の発行による収入		4,982	—	4,982
社債の償還による支出		△950,000	—	△1,000,000
自己株式取得による支出		—	—	△263,285
配当金の支払額		—	△57	△229
財務活動による キャッシュ・フロー		△24,748	531,842	△561,632
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		5,907	△1,016	908
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		252,865	667,662	△41,422
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		703,152	661,729	703,152
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	956,017	1,329,392	661,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、株式会社ヒューマンワークス、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オフショア株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オフショア株式会社、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オフショア株式会社、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。 従来より連結子会社である株式会社ヒューマン・ワークスは平成19年7月に社名をソフトブレイン・ヒューマン株式会社に社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 6社 持分法適用会社名は株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. であります。 株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 4社 持分法適用会社名は株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. であります。 株式会社セールスレップグループは持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 4社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は、平成19年7月に解散し、株式会社ハンズオンクリエイトは、平成19年7月に株式の一部を売却、また、株式会社日本食育コミュニケーション協会は株式の一部売却により持分法適用範囲から外れております。 株式会社セールスレップグループは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：最終仕入原価法によっております。 仕掛品：個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：同左 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：同左 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債 権については財務内容評価法によって おります。 ②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモ ンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐 化による損失に備えるため、法人税法 基本通達に規定する方法と同一の基準 により計上しております。 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモ ンド・ビジネス企画は、販売した製品 の返品による損失に備えて、過去の返 品実績を基にした売買利益相当額を計 上しております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式に しております。	b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 同左 ③返品調整引当金 同左 (4) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左	b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 同左 ③返品調整引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6	6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 企業結合に係る会計基準 前連結会計年度の下期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これにともない、前中間連結会計期間における中間連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しており、中間連結キャッシュ・フロー計算書上「連結調整勘定償却額」に掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	1	1
2 スtock・オプション等に関する会計基準 前連結会計年度の下期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	2	2
3 有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	3	3 有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)
(中間連結貸借対照表) _____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に 含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計 期間154,886千円)については、資産総額の5/100を超え たため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30 日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30 日)	前連結会計年度 (平成19年12月31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 205,223千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 264,461千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 235,355千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 457,687千円 貸倒引当金繰入 916	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 416,554千円 支払手数料 107,215	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 879,342千円 減価償却費 61,677 貸倒引当金 240 繰入額 販売促進費 158,848				
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 70千円 合計 70	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 5,220千円 器具備品 204 合計 5,424	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 2,143千円 合計 2,143				
※ 3	※ 3 減損損失 当社グループでは、減損の兆候 を把握するに当たり、原則として 事業の種類に地域性を加味してグ ルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、 財務の健全性を維持するため、以 下の固定資産について帳簿価額を 回収可能価額まで減損し、当該減 少額を減損損失として特別損失に 計上しております。 <table><tr><td>種類</td><td>のれん (無形固定資産)</td></tr><tr><td>減損損失 (千円)</td><td>21,495</td></tr></table>	種類	のれん (無形固定資産)	減損損失 (千円)	21,495	※ 3
種類	のれん (無形固定資産)					
減損損失 (千円)	21,495					
※ 4 当中間連結会計期間に係る「法 人税、住民税及び事業税」と 「法人税等調整額」は、連結会 社が当連結会計年度において予 定している利益処分によるプロ グラム準備金の取崩しを前提と して、その金額を計算しており ます。	※ 4 同左	※ 4				

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	309,080	470	—	309,550
合計	309,080	470	—	309,550

（注）普通株式の発行済株式の増加470株は、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権（平成18年8月）	普通株式	24,629	—	23,398	1,231	—
	第1回新株予約権（第三者割当）（平成18年8月）	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
合計			164,629	—	163,398	1,231	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	309,080	470	—	309,550
合計	309,080	470	—	309,550
自己株式				
普通株式（注2）	—	17,000	—	17,000
合計	—	17,000	—	17,000

（注）

1. 普通株式の増加470株はストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加17,000株は、会社法第156条の規程に基づく自己株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権 （平成18年8月）	普通株式	24,629	—	24,629	—	—
	第1回新株予約権（第三者 割当）（平成18年8月）	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
合計			164,629	—	164,629	—	—

（注）

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、買入消却によるものであります。
2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 956, 017千円 現金及び現金同等物 956, 017 の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る「現金及び預金」の金額は同額であ ります。	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている「現金 及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	27,140	27,848	708
合計	27,140	27,848	708

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,256
関連会社株式	1,122,816
合計	1,261,073

当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	66,672	60,553	△6,118
合計	66,672	60,553	△6,118

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,021
合計	37,021

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,244	95,000	41,756
	小計	53,244	95,000	41,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	13,428	△13,711
	小計	27,140	13,428	△13,711
合計		80,384	108,428	28,044

(注)

1. 当連結会計年度において、その他有価証券（投資有価証券）について731,524千円の減損を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
31,650	7,993	12,413

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	179,021
合計	179,021

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

付与されたストック・オプションはないため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

付与されたストック・オプションはないため、中間連結財務諸表への影響はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役2名、従業員58名及び顧問1名	当社取締役5名、監査役2名、従業員72名	当社取締役5名及び従業員123名	当社取締役7名、監査役4名、従業員137名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	8,646	8,977
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	8,460
権利確定	—	—	8,646	—
未確定残	—	—	—	517
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	2,420	8,440	—	—
権利確定	—	—	8,646	—
権利行使	470	—	—	—
失効	—	8,000	8,148	—
未行使残	1,950	440	498	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	20,993	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 7,794円53銭 1株当たり中間純利益 金額 395円73銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 394円27銭	1株当たり純資産額 3,499円07銭 1株当たり中間純損失 金額 2,438円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失金額であるため記載してお りません。	1株当たり純資産額 6,051円85銭 1株当たり当期純損失 金額 819円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損失 金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
1. 中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	122,404	△713,406	△251,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	122,404	△713,406	△251,082
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	309,314	292,550	306,414
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数(株)	1,145	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	1,145	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 8,240株) 平成17年3月8日 (新株予約権 8,426株) 平成18年3月17日 (新株予約権 8,469株) 取締役会決議 平成18年8月3日 (2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債)(額面50,000円)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 440株) 平成17年3月8日 (新株予約権 498株) 平成18年3月17日 (新株予約権 517株)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 440株) 平成17年3月8日 (新株予約権 498株) 平成18年3月17日 (新株予約権 517株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 連結子会社の商号変更 連結子会社株式会社ヒューマンワークスは、平成19年 7月26日開催の臨時株主総会決議により、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社に商号を変更いたしました。 2 連結子会社への増資 当社は、平成19年 7月28日開催の取締役会決議に基づき、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社へ増資を実施し、平成19年 7月30日に払込が完了いたしました。内容は以下のとおりであります。 ① 発行株式数 普通株式 23,079株 ② 発行価額 1株につき5,000円 ③ 発行価額の総額 115,395,000円 ④ 資本組入額 1株につき2,500円 ⑤ 資金の使途 人材紹介事業参入資金および運転資金に充当 ⑥ 増資後の当社持分比率 100% 3 自己株式の取得について 当社は、平成19年 9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 17,000株 (上限) ③ 株式の取得価額の総数 300,000,000円 (上限) ④ 取得期間 平成19年 9月12日から平成19年12月22日	株式会社Giuliani Compliance Japanの業務停止とそれに伴う債権の取立不能のおそれ及び特別損失の発生 当社とGiuliani Partners LLC (本社：米国ニューヨーク市 以下「シュリアーニ・パートナーズ」) 等との提携により、日本においてコーポレートガバナンス、内部統制及びコンプライアンス強化に関するコンサルティング事業等を行う合弁会社として設立されました株式会社Giuliani Compliance Japan (以下「GCJ社」) より、平成20年 7月30日をもって業務を停止する旨の通知を受けましたこと、並びに、それに伴い、同社に対する債権について取立不能のおそれ、及び特別損失が発生いたしました。 (1) 株式会社Giuliani Compliance Japanの業務の停止 ① GCJ社の業務の停止の理由 GCJ社は、実質的な業務開始1年目である平成19年度において、売上高を伸ばし、第4四半期(10月～12月)において経常損益が黒字化するなど一定の成果をあげておりましたが、人件費等の負担に比して十分な収益を確保する体制が整わなかったこと等から、当社からの数度にわたる計2億2千万円の資金援助にもかかわらず、運転資金に懸念のある状態が継続しておりました。当社の事業提携先でありGCJ社の大株主でもあるジュリアーニ・パートナーズ等に対しては、GCJ社から資金援助の要請が行われる一方で、当社も繰り返し資金援助の要請を行っておりましたが、いずれも未だに功を奏していない中、GCJ社において、これ以上の業務の継続は困難であるとの判断に至ったとのことであります。	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)																		
	② GCJ社の概要 <table><tr><td>a 商号</td><td>株式会社Giuliani Compliance Japan</td></tr><tr><td>b 所在地</td><td>東京都港区六本木三丁目 16番33号</td></tr><tr><td>c 代表者氏名</td><td>片山龍太郎</td></tr><tr><td>d 資本金の額</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>e 事業の内容</td><td>コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等</td></tr><tr><td>f その他</td><td>GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (ブリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月 19 日付IRニュースをご参照 下さい。</td></tr></table> (2) 債権の取立不能のおそれとそれ に伴う特別損失の発生 ① 債務者の概要 上記(1)②のとおりであります。 ② 債務者に対する債権の種類、金 額及び純資産に対する割合 <table><tr><td>a 債権の種類</td><td>短期貸付金</td></tr><tr><td>b 金額</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>c 純資産に対 する割合</td><td>最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%</td></tr></table> ③ 債権の取立不能のおそれが生じ た経緯 頭書及び(1)①のとおりであり ます。	a 商号	株式会社Giuliani Compliance Japan	b 所在地	東京都港区六本木三丁目 16番33号	c 代表者氏名	片山龍太郎	d 資本金の額	10百万円	e 事業の内容	コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等	f その他	GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (ブリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月 19 日付IRニュースをご参照 下さい。	a 債権の種類	短期貸付金	b 金額	220百万円	c 純資産に対 する割合	最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%	
a 商号	株式会社Giuliani Compliance Japan																			
b 所在地	東京都港区六本木三丁目 16番33号																			
c 代表者氏名	片山龍太郎																			
d 資本金の額	10百万円																			
e 事業の内容	コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等																			
f その他	GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (ブリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月 19 日付IRニュースをご参照 下さい。																			
a 債権の種類	短期貸付金																			
b 金額	220百万円																			
c 純資産に対 する割合	最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	④ 特別損失の計上 平成20年12月期中間連結決算において、上記債権額のうち貸倒引当金の設定されていない105百万円を貸倒引当金として特別損失計上致しました。 (3) 投資有価証券評価損の発生による特別損失の発生 上記(2)②fに記載しております当社が保有するSoftbrain Asia (BVI) ,Ltd. の出資持分(平成19年12月期決算時における帳簿価額: 86百万円)につきましても、GCJ社が業務停止したことを勘案し、その全額につき、平成20年12月期連結決算において減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上致しました。	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月30 日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		462,975			884,593			234,184		
2 受取手形		36,088			682			3,916		
3 売掛金		488,698			293,433			397,431		
4 たな卸資産		53,622			14,435			26,726		
5 前渡金		145,986			—			—		
6 短期貸付金		263,400			—			40,000		
7 繰延税金資産		5,021			62,443			—		
8 その他		198,564			151,715			209,198		
流動資産合計			1,654,356	39.2		1,407,303	53.3		911,457	31.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1		142,193			111,464			117,027	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		421,465			539,001			472,626		
(2) その他		873			873			873		
無形固定資産 合計			422,338			539,875			473,499	
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		165,128			97,263			287,138		
(2) 関係会社株式		1,636,570			299,000			544,860		
(3) 長期滞留債権等		225,732			459,393			414,515		
(4) 差入保証金		199,917			148,837			149,431		
(5) その他		—			—			320,955		
貸倒引当金		△225,232			△423,590			△279,792		
投資その他の 資産合計			2,002,116			580,904			1,437,108	
固定資産合計			2,566,649	60.8		1,232,244	46.7		2,027,635	69.0
資産合計			4,221,005	100.0		2,639,548	100.0		2,939,093	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)		当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		52,568			52,759			56,836		
2 短期借入金		950,000			1,250,000			750,000		
3 未払法人税等		108,596			4,480			3,315		
4 前受金		—			159,436			—		
5 繰延税金負債		—			—			12,661		
6 その他	※ 2	309,489			113,196			293,193		
流動負債合計			1,420,654	33.7		1,579,872	59.9		1,116,006	38.0
II 固定負債										
1 社債		50,000			—			—		
2 繰延税金負債		40,441			—			—		
固定負債合計			90,441	2.1		—	—		—	—
負債合計			1,511,096	35.8		1,579,872	59.9		1,116,006	38.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			826,064	19.6		826,064	31.3		826,064	28.1
2 資本剰余金										
資本準備金		616,734			616,734			616,734		
資本剰余金合計			616,734	14.6		616,734	23.4		616,734	21.0
3 利益剰余金										
(1)利益準備金		2,430			2,430			2,430		
(2)その他利益剰余金										
プログラム準備金		72,024			54,994			65,234		
繰越利益剰余金		1,198,693			△173,633			551,144		
利益剰余金合計			1,273,147	30.2		△116,208	△4.4		618,808	21.1
4 自己株式			—	—		△263,285	△10.0		△263,285	△9.0
株主資本合計			2,715,946	64.3		1,063,304	40.3		1,798,322	61.2
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			△6,037	△0.1		△3,629	△0.1		24,765	0.8
評価・換算差額等合計			△6,037	△0.1		△3,629	△0.1		24,765	0.8
純資産合計			2,709,909	64.2		1,059,675	40.1		1,823,087	62.0
負債純資産合計			4,221,005	100.0		2,639,548	100.0		2,939,093	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,548,756	100.0		1,091,342	100.0		2,761,410	100.0
II 売上原価			559,430	36.1		657,179	60.2		1,243,236	45.0
売上総利益			989,326	63.9		434,162	39.8		1,518,173	55.0
III 販売費及び 一般管理費			691,100	44.6		566,271	51.9		1,214,467	44.0
営業利益			298,225	19.3		△132,109	△12.1		303,706	11.0
IV 営業外収益	※1		26,278	1.7		38,933	3.6		67,006	2.4
V 営業外費用	※2		9,328	0.6		7,472	0.7		28,544	1.0
経常利益			315,175	20.4		△100,649	△9.2		342,169	12.4
VI 特別利益	※3		3,414	0.2		23,400	2.1		11,671	0.4
VII 特別損失	※4		87,132	5.6		389,677	35.7		1,239,749	44.9
税引前中間(当 期)純利益			231,457	15.0		△466,926	△42.8		△885,907	△32.1
法人税、住民 税及び事業税	※6	103,644			2,760			5,465		
法人税等調整 額	※6	△5,481	98,162	6.4	265,330	268,091	24.6	△370,329	△364,863	△13.2
中間(当期)純 利益(△損 失)			133,294	8.6		△735,017	△67.3		△521,044	△18.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	614, 243	2, 430	78, 112	1, 059, 310	1, 139, 852	2, 577, 669
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491					4, 982
プログラム準備金の取崩 (千円)					△6, 087	6, 087	—	—
中間純利益 (千円)						133, 294	133, 294	133, 294
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491	—	△6, 087	139, 382	133, 294	138, 276
平成19年 6 月30日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	616, 734	2, 430	72, 024	1, 198, 693	1, 273, 147	2, 715, 946

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				4,982
プログラム準備金の取崩 (千円)				—
中間純利益 (千円)				133,294
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△969	△969	△1,873	△2,842
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△969	△969	△1,873	135,434
平成19年6月30日 残高 (千円)	△6,037	△6,037	—	2,709,909

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	616,734	2,430	65,234	551,144	618,808	△263,285	1,798,322
中間会計期間中の変 動額									
新株の発行 (千円)									
プログラム準備金の 取崩 (千円)					△10,239	10,239	—		—
中間純損失 (千円)						△735,017	△735,017		△735,017
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)					△10,239	△724,778	△735,017		△735,017
平成20年6月30日 残高 (千円)	826,064	616,734	616,734	2,430	54,994	△173,633	△116,208	△263,285	1,063,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	24,765	1,823,087
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			
プログラム準備金の取崩 (千円)			
中間純損失 (千円)			△735,017
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△28,394	△28,394	△28,394
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,394	△28,394	△763,412
平成20年6月30日 残高 (千円)	△3,629	△3,629	1,059,675

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					プログラム 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	614, 243	2, 430	78, 112	1, 059, 310	1, 139, 852	—	2, 577, 669
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491						4, 982
プログラム準備金の 取崩 (千円)					△12, 877	12, 877	—		—
当期純損失 (千円)						△521, 044	△521, 044		△521, 044
自己株式の取得 (千円)								△263, 285	△263, 285
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) (千円)									—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491	—	△12, 877	△508, 166	△521, 044	△263, 285	△779, 347
平成19年12月31日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	616, 734	2, 430	65, 234	551, 144	618, 808	△263, 285	1, 798, 322

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				4,982
プログラム準備金 の取崩 (千円)				—
当期純損失 (千円)				△521,044
自己株式の取得 (千円)				△263,285
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) (千円)	29,833	29,833	△1,873	27,960
事業年度中の変動額 合計 (千円)	29,833	29,833	△1,873	△751,386
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	24,765	—	1,823,087

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) たな卸資産 仕掛品：個別法に基づく原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。	3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 企業結合に係る会計基準 前事業年度下期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	1	1
2 スtock・オプション等に関する会計基準 前事業年度下期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	2	2
3 有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	3	3 有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 126,538千円)については、資産総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間 137,134千円)については、資産総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※ 1 有形固定資産の 減価償却累計額 163,696千円	※ 1 有形固定資産の 減価償却累計額 209,770千円	※ 1 有形固定資産の 減価償却累計額 186,439千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	※ 2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 営業外収益の主な内容 受取利息 2,282千円 受取手数料 19,038 補助金収入 2,839	※ 1 営業外収益の主な内容 受取利息 2,106千円 受取手数料 22,236 役員報酬返還 9,959	※ 1 営業外収益の主な内容 受取利息 5,049千円 受取手数料 40,647
※ 2 営業外費用の主な内容 支払利息 4,343千円 投資事業組合 1,487 出資損失 解約違約金 1,580	※ 2 営業外費用の主な内容 支払利息 5,162千円 為替差損 2,015	※ 2 営業外費用の主な内容 支払利息 9,803千円 投資事業組合 12,305 出資損失
※ 3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 戻入益 1,541千円 新株予約権 戻入益 1,873千円	※ 3 特別利益の主な内容 投資有価証券 売却益 23,400千円	※ 3 特別利益の主な内容 投資有価証券 売却益 7,760千円

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※4 特別損失の主な内容 投資有価証券 86,293千円 評価損 5 減価償却実施額 有形固定資産 30,026千円 無形固定資産 62,182	※4 特別損失の主な内容 投資有価証券 115,000千円 評価損 子会社株式 130,860 評価損 貸倒引当金 143,798 繰入額 5 減価償却実施額 有形固定資産 23,711千円 無形固定資産 88,847	※4 特別損失の主な内容 投資有価証券 1,980千円 売却損 投資有価証券 1,071,703 評価損 関係会社株式 30,000 評価損 貸倒引当金 135,431 繰入額 5 減価償却実施額 有形固定資産 58,763千円 無形固定資産 130,713
※6 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム準備金等の取崩しを前提として、その金額を計算しております。	※6 同左	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	17	—	17
合計	—	17	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、会社法156条の規定に基づく買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 8,754円35銭 1株当たり中間純利益 金額 430円94銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 429円35銭	1株当たり純資産額 3,622円20銭 1株当たり中間純損失 金額 2,512円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当期純 損失金額が計上されているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 6,231円71銭 1株当たり当期純損失 1,700円46銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり当期純損 失金額が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
1. 中間(当期)純利益(△損失) (千円)	133,294	△735,017	△521,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	133,294	△735,017	△521,044
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	309,314	292,550	306,414
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数(株)	1,145	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	1,145	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 8,240株) 平成17年3月8日 (新株予約権 8,426株) 平成18年3月17日 (新株予約権 8,469株) 取締役会決議 平成18年8月3日 (2009年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債)(額面50,000円)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 440株) 平成17年3月8日 (新株予約権 498株) 平成18年3月17日 (新株予約権 517株)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 440株) 平成17年3月8日 (新株予約権 498株) 平成18年3月17日 (新株予約権 517株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結子会社の商号変更 連結子会社株式会社ヒューマンワークスは、平成19年 7月26日開催の臨時株主総会決議により、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社に商号を変更いたしました。 2 連結子会社への増資 当社は、平成19年 7月28日開催の取締役会決議に基づき、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社へ増資を実施し、平成19年 7月30日に払込が完了いたしました。内容は以下のとおりであります。 ① 発行株式数 普通株式 23,079株 ② 発行価額 1株につき5,000円 ③ 発行価額の総額 115,395,000円 ④ 資本組入額 1株につき2,500円 ⑤ 資金の使途 人材紹介事業参入資金および運転資金に充当 ⑥ 増資後の当社持分比率 100% 3 自己株式の取得について 当社は、平成19年 9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づく、自己株式を取得することを決議いたしました。 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 17,000株 (上限) ③ 株式の取得価額の総数 300,000,000円 (上限) ④ 取得期間 平成19年 9月12日から平成19年12月22日	株式会社Giuliani Compliance Japanの業務停止とそれに伴う債権の取立不能のおそれ及び特別損失の発生 当社とGiuliani Partners LLC (本社：米国ニューヨーク市 以下「シュリアーニ・パートナーズ」) 等との提携により、日本においてコーポレートガバナンス、内部統制及びコンプライアンス強化に関するコンサルティング事業等を行う合弁会社として設立されました株式会社Giuliani Compliance Japan (以下「GCJ社」) より、平成20年 7月30日をもって業務を停止する旨の通知を受けましたこと、並びに、それに伴い、同社に対する債権について取立不能のおそれ、及び特別損失が発生いたしました。 (1) 株式会社Giuliani Compliance Japanの業務の停止 ① GCJ社の業務の停止の理由 GCJ社は、実質的な業務開始1年目である平成19年度において、売上高を伸ばし、第4四半期(10月～12月)において経常損益が黒字化するなど一定の成果をあげておりましたが、人件費等の負担に比して十分な収益を確保する体制が整わなかったこと等から、当社からの数度にわたる計2億2千万円の資金援助にもかかわらず、運転資金に懸念のある状態が継続しておりました。当社の事業提携先でありGCJ社の大株主でもあるジュリアーニ・パートナーズ等に対しては、GCJ社から資金援助の要請が行われる一方で、当社も繰り返し資金援助の要請を行ってまいりましたが、いずれも未だに功を奏していない中、GCJ社において、これ以上の業務の継続は困難であるとの判断に至ったとのことであります。	

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																		
	② GCJ社の概要 <table><tr><td>a 商号</td><td>株式会社Giuliani Compliance Japan</td></tr><tr><td>b 所在地</td><td>東京都港区六本木三丁目 16番33号</td></tr><tr><td>c 代表者氏名</td><td>片山龍太郎</td></tr><tr><td>d 資本金の額</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>e 事業の内容</td><td>コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等</td></tr><tr><td>f その他</td><td>GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (プリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月19 日付IRニュースをご参照 下さい。</td></tr></table> (2) 債権の取立不能のおそれとそれ に伴う特別損失の発生 ① 債務者の概要 上記(1)②のとおりであります。 ② 債務者に対する債権の種類、金 額及び純資産に対する割合 <table><tr><td>a 債権の種類</td><td>短期貸付金</td></tr><tr><td>b 金額</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>c 純資産に対 する割合</td><td>最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%</td></tr></table> ③ 債権の取立不能のおそれが生じ た経緯 頭書及び(1)①のとおりであり ます。	a 商号	株式会社Giuliani Compliance Japan	b 所在地	東京都港区六本木三丁目 16番33号	c 代表者氏名	片山龍太郎	d 資本金の額	10百万円	e 事業の内容	コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等	f その他	GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (プリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月19 日付IRニュースをご参照 下さい。	a 債権の種類	短期貸付金	b 金額	220百万円	c 純資産に対 する割合	最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%	
a 商号	株式会社Giuliani Compliance Japan																			
b 所在地	東京都港区六本木三丁目 16番33号																			
c 代表者氏名	片山龍太郎																			
d 資本金の額	10百万円																			
e 事業の内容	コーポレートガバナンス、 内部統制及びコンプライ アンス強化に関するコン サルティング事業等																			
f その他	GCJ社につきましては、 当社が27.77%の出資持 分を有しております Softbrain Asia (BVI) , Ltd. (プリ ティッシュ・バージン・ アイランド法人 当社持 分法適用関連会社) の 100%子会社たる Softbrain US LLCが、 その発行済株式総数の 60%を保有しております。 その他GCJ社の概要、当 社とジュリアーニ・パー トナーズ等との提携の概 要、当社の出資形態等につ きましては、当社の平 成18年 8 月 3 日付IR ニュース及び同年 9 月19 日付IRニュースをご参照 下さい。																			
a 債権の種類	短期貸付金																			
b 金額	220百万円																			
c 純資産に対 する割合	最近事業年度の末日（平 成19年12月31日）の純 資産（1,823百万円）に 対する割合12.07%																			

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
	④ 特別損失の計上 平成20年12月期中間決算において、上記債権額のうち貸倒引当金の設定されていない105百万円を貸倒引当金として特別損失計上致しました。 (3) 投資有価証券評価損の発生による特別損失の発生 上記(2)②fに記載しております当社が保有するSoftbrain Asia (BVI) , Ltd. の出資持分(平成19年12月期決算時における帳簿価額：115百万円)につきましても、GCJ社が業務停止したことを勘案し、その全額につき、平成20年12月期決算において減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上致しました。	